

## 令和7年12月市議会定例会付議事項の主要内容(追加提出分)

	No.	議案番号	付 議 事 項	主 要 内 容
1 2月18日 提出分	1	議案第 1 0 6 号	一般職の職員の給与に関する条例等中一部改正について	<令和7年12月市議会追加提出予定条例議案概要のとおり> <div>(2～4ページ参照)</div>
	2	議案第 1 0 7 号	令和7年度高槻市一般会計補正予算（第6号）	< 補 正 額 > 2, 9 1 9, 9 3 2千円 < 補 正 後 の 総 額 > 1 5 5, 7 3 1, 2 7 4千円 < 繰 越 明 許 費 補 正 > プレミアム付商品券事業 補正前 2, 1 2 8, 1 7 8千円 補正後 3, 1 1 1, 9 7 1千円 < 債 務 負 担 行 為 補 正 > 水道料金基本料金無償化事業の期間及び限度額設定 令和7年度から令和8年度まで 8 1 2, 9 7 6千円
	3	議案第 1 0 8 号	令和7年度高槻市下水道等事業会計補正予算（第3号）	< 項 目 > < 補 正 額 > <補正後の総額> 収益的支出 8, 5 1 8千円 8, 8 6 7, 9 4 1千円 資本的支出 5, 8 8 7千円 4, 7 6 0, 7 3 2千円
	4	議案第 1 0 9 号	令和7年度高槻市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	< 項 目 > < 補 正 額 > <補正後の総額> 収益的支出 9 6, 0 6 7千円 4, 1 0 1, 0 1 5千円
	5	議案第 1 1 0 号	令和7年度高槻市水道事業会計補正予算（第2号）	< 項 目 > < 補 正 額 > <補正後の総額> 収益的支出 3 1, 1 8 0千円 6, 0 1 9, 2 8 9千円 資本的支出 4, 4 0 0千円 2, 3 8 4, 3 8 1千円

## 令和 7 年 1 2 月市議会追加提出予定条例議案概要

議案 番号	付 議 事 項	理 由 及 び 要 旨	備 考																													
106	一般職の職員の給与に関する条例等 中一部改正について	<div>1 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第 1 条及び第 2 条関係）</div> <div>(1) 人事院勧告（令和 7 年 8 月 7 日付け）に準じて、一般職の職員の給与について次のとおり改定する。</div> <div>ア 給料の引上げ（別表第 1、別表第 2、別表第 4 及び別表第 5 関係） 官民給与の均衡を図るため若年層からおおむね 30 歳台後半までの職員を中心として行政職給料表の給料月額を平均 3.4%引き上げるとともに、行政職給料表以外の給料表の給料月額については行政職給料表との均衡を基本に引き上げる。</div> <div>イ 通勤手当の引上げ（第 15 条の 2 関係） 通勤に自動車等の交通用具を使用する職員に係る通勤手当の月額を次のとおり引き上げる。</div> <table><tr><th>通勤距離（片道）</th><th>改 正 後</th><th>現 行</th></tr><tr><td>2km以上 5km未満</td><td rowspan="2">現行どおり</td><td>3,600円 （自転車は、2,000円）</td></tr><tr><td>5km以上10km未満</td><td>4,200円</td></tr><tr><td>10km以上15km未満</td><td>7,300 円</td><td>7,100円</td></tr><tr><td>15km以上20km未満</td><td>10,400 円</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>20km以上25km未満</td><td>13,500 円</td><td>12,900円</td></tr><tr><td>25km以上30km未満</td><td>16,600 円</td><td>15,800円</td></tr><tr><td>30km以上35km未満</td><td>19,700 円</td><td>18,700円</td></tr><tr><td>35km以上40km未満</td><td>22,800 円</td><td>21,600円</td></tr><tr><td>40km以上</td><td>25,900 円</td><td>24,400円</td></tr></table> <div>ウ 宿日直手当の引上げ（第 20 条関係） 宿日直手当の上限を勤務 1 回につき 4,700 円（現行：4,400 円）に引き上げる。</div> <div>エ 期末手当の引上げ（第 22 条関係）</div>	通勤距離（片道）	改 正 後	現 行	2km以上 5km未満	現行どおり	3,600円 （自転車は、2,000円）	5km以上10km未満	4,200円	10km以上15km未満	7,300 円	7,100円	15km以上20km未満	10,400 円	10,000円	20km以上25km未満	13,500 円	12,900円	25km以上30km未満	16,600 円	15,800円	30km以上35km未満	19,700 円	18,700円	35km以上40km未満	22,800 円	21,600円	40km以上	25,900 円	24,400円	公布の日から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。 ただし、1 (2)は令和 8 年 1 月 1 日から、1 (1)エ及びオ並びに 2 のうち令和 8 年度以降に係る部分並びに 3 (2)は同年 4 月 1 日から施行する。
通勤距離（片道）	改 正 後	現 行																														
2km以上 5km未満	現行どおり	3,600円 （自転車は、2,000円）																														
5km以上10km未満		4,200円																														
10km以上15km未満	7,300 円	7,100円																														
15km以上20km未満	10,400 円	10,000円																														
20km以上25km未満	13,500 円	12,900円																														
25km以上30km未満	16,600 円	15,800円																														
30km以上35km未満	19,700 円	18,700円																														
35km以上40km未満	22,800 円	21,600円																														
40km以上	25,900 円	24,400円																														

期末手当の支給月数を次のとおり引き上げる。

区 分		令和 8 年度以降	令和 7 年度	現 行
一 般 職 員	6 月 期	1. 2 6 2 5 月 ( 0. 7 1 2 5 月 )	現行どおり	1. 2 5 月 ( 0. 7 月 )
	1 2 月 期		1. 2 7 5 月 ( 0. 7 2 5 月 )	
特 定 管 理 職 員 特定任期付職員	6 月 期	1. 0 6 2 5 月 ( 0. 6 1 2 5 月 )	現行どおり	1. 0 5 月 ( 0. 6 月 )
	1 2 月 期		1. 0 7 5 月 ( 0. 6 2 5 月 )	

(注) 1 特定管理職員＝課長級以上の職員

2 ( ) 内は、定年前提任短時間勤務職員の特定管理職員

オ 勤勉手当の引上げ（第 2 3 条関係）

勤勉手当の支給月数を次のとおり引き上げる。

区 分		令和 8 年度以降	令和 7 年度	現 行
一 般 職 員	6 月 期	1. 0 6 2 5 月 ( 0. 5 1 2 5 月 )	現行どおり	1. 0 5 月 ( 0. 5 月 )
	1 2 月 期		1. 0 7 5 月 ( 0. 5 2 5 月 )	
特 定 管 理 職 員 特定任期付職員	6 月 期	1. 2 6 2 5 月 ( 0. 6 1 2 5 月 )	現行どおり	1. 2 5 月 ( 0. 6 月 )
	1 2 月 期		1. 2 7 5 月 ( 0. 6 2 5 月 )	

(注) 1 特定管理職員＝課長級以上の職員

2 ( ) 内は、定年前提任短時間勤務職員の特定管理職員

(2) 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 6 8 号）」により教員の処遇の改善を図る措置が講じられたことを踏まえ、任期付教育職員の給与に関し次のとおり改正を行う。

ア 義務教育等教員特別手当の見直し（第 2 3 条の 3 関係）

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則及び教育公務員特例法施行規則の一部を改正する省令（令和 7 年文部科学省令第 2 4 号）」により示された基準を参酌し、義務教育等教員特別手当の支給に係る校務類型は学級を担任する業務及びその他の校務に区分するとともに、当該手当の支給額の

- 上限を月額 7,000 円（現行：6,000 円）に引き上げる。
- イ 教職調整額の引上げ（第 24 条の 2 及び附則第 4 項関係）
- 任期付教育職員に係る教職調整額の支給割合を次のとおり段階的に引き上げる。

区 分	令和13年 以降	令和12年	令和11年	令和10年	令和9年	令和8年	現行
支給割合	100分の10	100分の9	100分の8	100分の7	100分の6	100分の5	100分の4

- ウ 教員特殊業務手当の見直し（別表第 6 関係）
- 週休日等において児童又は生徒に係る非常災害業務、救急業務又は補導業務に従事した場合における教員特殊業務手当の額を次のとおり見直す。

区 分	改 正 後		現 行	
	時 間	額	時 間	額
非常災害業務	4 時間以上	8, 0 0 0 円	7 時間 4 5 分以上	8, 0 0 0 円
			5 時間以上 7 時間 4 5 分未満	4, 0 0 0 円
救急業務又は 補導業務			7 時間 4 5 分以上	7, 5 0 0 円
			5 時間以上 7 時間 4 5 分未満	3, 7 5 0 円

- 2 特別職の職員の給与に関する条例及び高槻市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正（第 3 条及び第 4 条関係）

1 (1) による一般職の職員の給与改定に準じて、特別職の職員及び市議会議員の期末手当の支給月数を次のとおり引き上げる。

区 分	令和 8 年度以降	令和 7 年度	現 行
6 月 期	2. 3 月	現行どおり	2. 2 7 5 月
1 2 月 期		2. 3 2 5 月	

- 3 高槻市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正（第 5 条及び第 6 条関係）
- (1) 1 (1) による一般職の職員の給与改定に準じて、会計年度任用職員の給与及び費用弁償を引き上げる。（附則第 12 項及び第 13 項並びに別表第 1 及び別表第 3 関係）
- (2) 事務・技術業務に従事する会計年度任用職員に係る給料表の 7 等級及び 8 等級を統合し、7 等級とする。（別表第 1 関係）